

平成 30 年度 工賃向上計画書（通期）

事業所（施設）名	就労継続支援事業B型スペースセル				事業種別	就労継続B		
平均工賃の推移	前々年度（平成 28 年度）実績				前年度（平成 29 年度）実績			
	期	上半期	下半期	通期	期	上半期	下半期	通期
	月額	9,725	8,790	9,241	月額	9,026	8,941	8,985
	時間額	197	194	196	時間額	185	186	186
平均工賃の目標	今年度（平成 30 年度）目標				平成 30 年度以降の目標			
	期	上半期	下半期	通期	期	H 31 年	H 32 年	H 33 年
	月額	9,930	10,208	10,070	月額	10,200	10,300	10,500
	時間額	209	209	209	時間額	213	215	220
前々年度と比較した前年度の工賃支給状況	支払総額		（ ） 増加傾向		（ ） 横ばい傾向		（○） 減少傾向	
	延べ工賃支払対象者数		（○） 増加傾向		（ ） 横ばい傾向		（ ） 減少傾向	
	延べ勤務時間数		（○） 増加傾向		（ ） 横ばい傾向		（ ） 減少傾向	
	平均工賃	月額	（ ） 増加傾向		（ ） 横ばい傾向		（○） 減少傾向	
		時間額	（ ） 増加傾向		（ ） 横ばい傾向		（○） 減少傾向	
前年度の作業種目及び収入実績	作業種目		前年度収入額	割合	傾向			
	受託加工		1,894 千円	35 %	微減			
	自主製造・販売		3,470 千円	65 %	微増			
	仕入・販売		0 千円	0 %				
	飲食		0 千円	0 %				
	サービス		0 千円	0 %				
	役務（清掃等）		0 千円	0 %				
	他（ ）		0 千円	0 %				
	合計		5,364 千円	100 %	増加			
前年度に工賃向上に効果を上げた具体的な事項	弁当事業は時給 220 円を維持。請負作業は一昨年と比べると高単価な受注ができなかったため収入微減。工賃支払対象者の増加に伴い平均工賃が減少傾向にある。							
工賃向上のためにクリアしなければならない課題事項（複数回答可）	（ ） 販売品に魅力がない （ ） 販売先が限られている （○） 受注単価が安い （ ） 他事業所とのネットワークがない （○） 職員の作業負荷増大 （ ） 職員のコンセンサス （ ） その他（ ） （ ） 販売品種が少ない （ ） 立地条件が悪い （○） 多量の注文が受けられない （ ） 利用者の作業負荷増大 （○） 利用者特性							
工賃向上のために優先的にクリアしなければならない課題の具体的な内容と対応策	●弁当事業については、原材料費を抑えるために仕入先の見直し等をすすめ、時給の向上を目指す。 ●下請事業については、更に高単価の作業を受注できるよう、信頼性を高めていきたい。							
今年度計画している改善策（複数回答可）	（○） 品質の向上 （ ） 販路開拓 （ ） 新商品開発 （○） 他事業所とのネットワーク化 （ ） 内部努力 （○） 作業種目の見直し （ ） 職員の意識啓発 （ ） 神奈川県工賃向上支援事業への積極的な参加 （ ） その他（ ）							
今年度計画している改善策の具体的な内容	●弁当事業は、仕入先の見直し、販売価格の値上げをした効果が出ているため販売量を維持し、時給の向上につなげたい。 ●下請事業は、他事業所との連携により、他業種からの受注も検討。毎月の収入 20 万円を当面の目標にする。							